

データ関連人材育成プログラム

1. 創設年度：平成29年度

2. 令和3年度予算額：2.4億円

3. 事業概要

大学・企業等がコンソーシアムを形成し、各分野の博士人材等に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進する。〈補助〉

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

第6期科学技術・イノベーション基本計画でも掲げられている Society5.0 の実現のためには、各分野の専門性とデータサイエンスのリテラシーの両方を備え、これを活用できる高度な人材の輩出が不可欠である。このような人材を育成する本事業は施策優先度が高く、博士人材等を対象にデータサイエンス等を活用し社会の多様な場で活躍する人材を育成する研修プログラムの開発・実施を促進するべく、事業の成果を検証し、今後の事業の見直しを図る必要があるため。

5. 想定される論点

今年度から開始された第6期科学技術・イノベーション基本計画やAI戦略、成長戦略等の近年の政府方針を踏まえて、本事業の進捗状況について、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・本事業により開発されたプログラムによる博士人材等の育成について十分な成果が上げられているか
- ・事業の成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

※ 成果指標（令和2年度）

- ・各拠点の計画における年度ごとの研修プログラム終了見込み者数のうち、当該年度中にプログラムを終了した人数の割合
- ・エキスパート人材の年間育成数

背景・課題

- 世界で最初に本格的な少子高齢化を迎えた我が国が豊かな社会を実現するためには、我が国が強みを発揮できる技術とAI技術を融合して産業競争力の強化につなげつつ、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するAI技術が必要であるが、我が国ではAI技術を使いこなすIT人材が大幅に不足すると推計されている。
- IT人材のうち特に、データサイエンティストのチームを率いて、組織におけるビッグデータ利活用を先導できる「エキスパート人材」が不足すると見込まれており、高度人材に対する教育プログラムの展開が必要。
- また、次代のAI技術を牽引する人材の育成が求められており、高等学校段階でのAI、データサイエンス分野に関する教育の充実が必要。

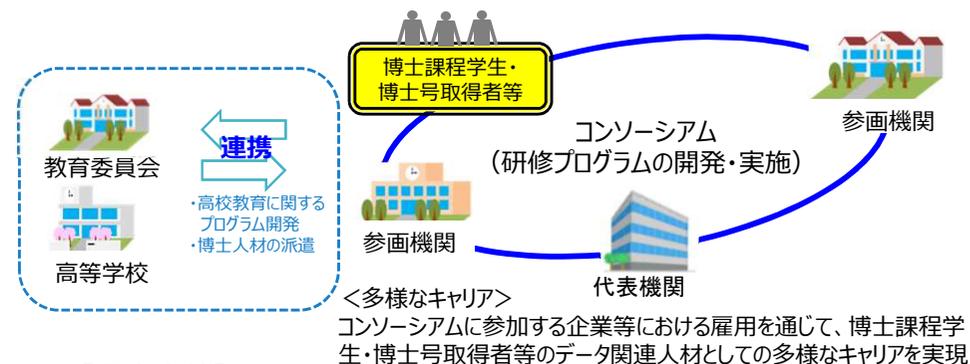
事業概要

【事業の目的・目標】

- 各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、これらのテーマに関する探究的な学習を促進。

【事業概要・イメージ】

- 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。
- また、次代のAI技術を牽引する高校生の育成など教育分野でも活躍できる人材を育成できるよう、**研修プログラムに高等学校教育に関する内容を追加。**
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について**先進的な取組を行う高等学校等と連携し、博士人材を派遣することなどにより、高等学校等における探究的な学習を促進。**高等学校等においては、特別免許状や非常勤講師制度も活用。



【選定実績】

- ・東京医科歯科大学(ビッグデータ医療・AI創薬コンソーシアム(H29))
- ・電気通信大学(データアントレプレナーフェロープログラム(H30))
- ・大阪大学(データ関連人材育成関西地区コンソーシアム(H30)、全国ネットワーク(R1))
- ・早稲田大学(高度データ関連人材育成プログラム(H30))
- ・北海道大学(次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム(H30)、高等学校等への博士人材派遣プログラム(R2))

- ✓ 支援対象経費：
研修プログラムの開発・実施経費、全国的な普及・展開経費、次代のAI技術を牽引する高校生の育成に係る経費
- ✓ 事業期間：
最大8年間(補助対象期間は5年間) ※3年目に中間評価を実施
- ✓ 支援拠点数 6拠点程度(継続分のみ)

今回検証頂きたい事業分を抜き出し作成

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】
達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。



事業

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

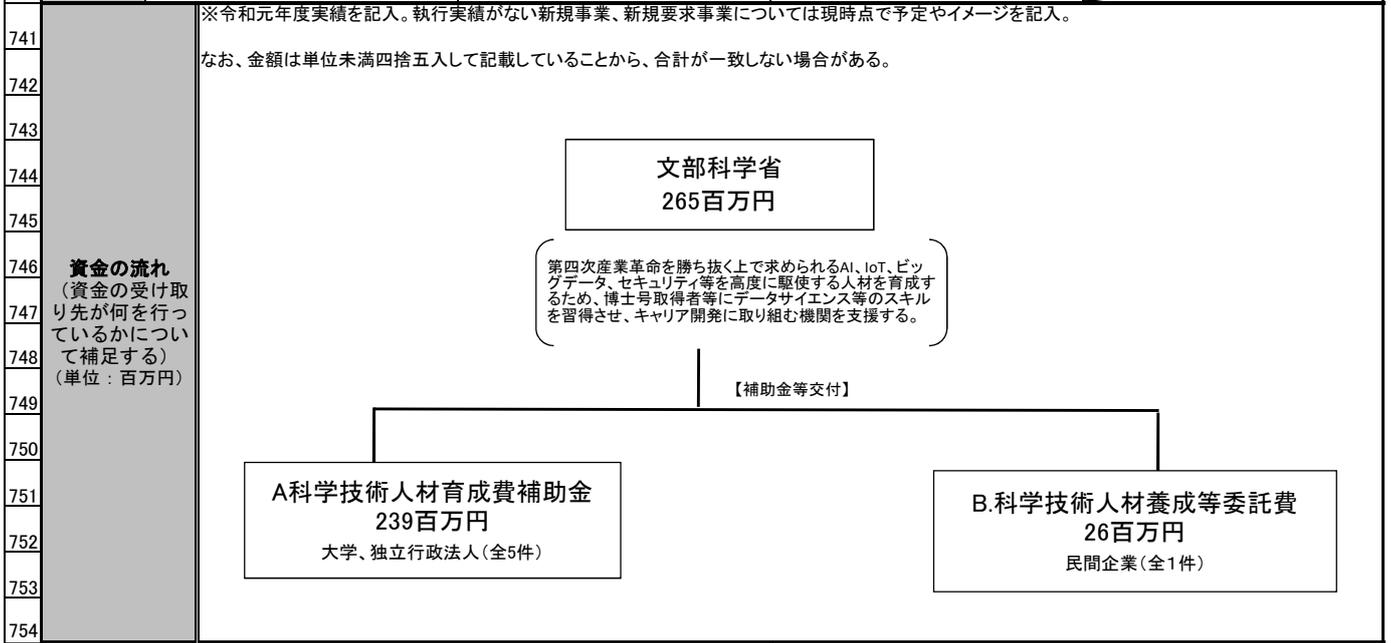
事業名	データ関連人材育成プログラム		
事業の目的	各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。また、AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、探究的な学習を促進する。		
事業概要	大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。また、AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、博士人材を派遣することなどにより、高等学校等における探究的な学習を促進。(補助率1/2)		
アウトカム	①	定量的な成果目標	各拠点の計画における年度ごとの研修プログラム修了見込み者数のうち、当該年度中にプログラムを修了した人数の割合が100%を上回る
		成果指標	各拠点の計画における年度ごとの研修プログラム修了見込み者数のうち、当該年度中にプログラムを修了した人数の割合
	②	定量的な成果目標	AI戦略2019における目標である、エキスパート人材の年間約2,000人の育成の達成
		成果指標	エキスパート人材の年間育成数
アウトプット	(1)	プログラム修了者数	
	(2)	プログラム修了者数における博士号取得者数の見込み	
本事業の成果と上位施策との関係	博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させることで、若手研究者が高い能力を発揮することに寄与する。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1	今回検証頂きたい事業分を抜き出し作成																																																	
2	事業番号																																																	
3	令和2年度行政事業レビューシート(文部科学省)																																																	
4	事業名	データ関連人材育成プログラム										担当部署	科学技術・学術政策局										作成責任者																											
5	事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	令和8年度		担当課室	人材政策課										人材政策課長 奥野真																																
6	会計区分	一般会計																																																
7	根拠法令(具体的な条項も記載)											関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略(令和2年7月閣議決定)																																					
8	主要政策・施策	科学技術・イノベーション										主要経費	文教及び科学振興																																					
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。また、AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、探究的な学習を促進する。																																																
10	事業概要(5行程度以内。別添可)	大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。また、AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、博士人材を派遣することなどにより、高等学校等における探究的な学習を促進。(補助率1/2)																																																
11	実施方法	補助																																																
12	予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求																																										
13			補正予算	213.4	251.7	302.8	271.3	242																																										
14			前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																										
15			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																										
16			予備費等	-	-	-	-	-																																										
17			計	213.4	251.7	302.8	271.3	242																																										
18		執行額	178.4	239.2	296.8																																													
19		執行率(%)	84%	95%	98%																																													
20		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	95%	98%																																													
21		歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由																																													
22	科学技術人材育成費補助金	240.2	240.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																														
23	科学技術人材養成等委託費	28.8	0																																															
24	諸謝金	0.8	0.6																																															
25	職員旅費	0.4	0.6																																															
26	委員等旅費	0.4	0.4																																															
27	その他	0.6	0.3																																															
28	計	271.3	242																																															
29	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度																																								
30		各拠点の計画における年度ごとの研修プログラム修了見込み者数のうち、当該年度中にプログラムを修了した人数の割合が100%を上回る	各拠点の計画における年度ごとの研修プログラム修了見込み者数のうち、当該年度中にプログラムを修了した人数の割合	成果実績	%	-	-	75.4	-	-																																								
31				目標値	%	100	100	100	-	-																																								
32				達成度	%	-	-	75.4	-	-																																								
33	根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ																																																
34																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX				
37																								定量的な成果目標		成果指標		/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度																		
38																																																						
39	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		AI戦略2019における目標 である、エキスパート人材 の年間約2,000人の育成の 達成		エキスパート人材の年間育 成数		成果実績		人	-	-	-	-		-																																							
40							目標値		人	-	-	-	-		-																																							
41							達成度		%	-	-	-	-		-																																							
42	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ																																																			
43																																																						
79	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																							チェック																														
100	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込																																									
101			プログラム修了者数		活動実績		人	11	123	172	232		-																																									
102					当初見込み		人	-	-	228	295		-																																									
103	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込																																									
104			プログラム修了者数における博士号取得者数の見込み		活動実績		件数	5	69	83	88		-																																									
105					当初見込み		件数	-	49	66	47		-																																									
115	単位当たり コスト		算出根拠		/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																																											
116			データ関連人材育成プログラム全体の執行額 /プログラムの修了者数		単位当たり コスト		百万円/件	19.4	1.9	1.8	-																																											
117							計算式		百万円/件	213.4/11	239.2/123	296.8/172	-																																									
130	政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係		政策		8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化																																																	
131			施策		8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化																																																	
132			測定 指標		定量的指標		/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 3 年度																																							
133																																																						
134					若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境 整備の状況に関する指数		実績値		-	4	4.1	4	-		-																																							
135					目標値		-	4	4	4	-		4																																									
187			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																			
188			博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させることで、若手研究者が高い能力を発揮することに寄与する。																																																			
189																																																						
700	事業所管部局による点検・改善																																																					
701	項目																	評価		評価に関する説明																																		
702	国費 投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																	○		AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議 決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、 ニーズの高い事業である。																																
703			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																	○		AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議 決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取 組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない 事業である。																																
704			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。																	○		AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議 決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策 目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業であ る。																																
705			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																	○																																		
706			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。																	無		事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部 有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確 保を図っている。																																
707			競争性のない随意契約となったものはないか。																	無																																		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX			
708	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。																									○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																								
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。																									○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																								
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																									-																									
711		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																									○	公募要領により、費目・使途を適切を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。																								
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																									-	-																								
713		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																									-	-																								
714		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																									○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																								
715	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																									○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。																								
716		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																									-	-																								
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。																									○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。																								
718		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																									○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。																								
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																									-	-																								
720		所管府省名	事業番号	事業名																																																
721																																																				
726	点検・改善結果	点検結果																																																		
727		改善の方向性																																																		
728	外部有識者の所見																																																			
729																																																				
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																			
731																																																				
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																			
733																																																				
734	備考																																																			
735																																																				

736	関連する過去のレビューシートの事業番号																							
737	平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-																
738	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	205																
739	平成30年度	205																						
740	平成31年度	文部科学省 (0196)																						



780	781	782	783	784	792	A.国立大学法人大阪大学			B.PwCコンサルティング合同会社		
						費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
						人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	40	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	20
						事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	28	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	3
									一般管理費		2
						計		68	計		25

833 支出先上位10者リスト

835 A.

836

837	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
838	1 国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	68	補助金等交付			
839	2 国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	58	補助金等交付			
840	3 学校法人早稲田大学	5011105000953	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	43	補助金等交付			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX												
841		4	国立大学法人電気通信大学													5012405001286	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。													40	補助金等交付																															
842		5	国立大学法人北海道大学													6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。													40	補助金等交付																															
868																																																														
869	B																																																													
870			支出先										法人番号										業務概要										支出額 (百万円)					契約方式等					入札者数 (応募者数)					落札率					一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)									
871		1	PwCコンサルティング合同会社										1010401023102										ラムの推進・評価等に係る事業の推進するとともに、我が国における高度データ関連人材の育成の在り方について、調査・分析・考察することにより、本事業における運営改善や今後の高度データ関連人材の育成に向けた課題・方向性について検討する。										26					一般競争契約 (総合評価)					2					89.8%														

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様な卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】
達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	
事業の目的	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。	
事業概要	<p>【科学技術人材養成費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 卓越研究員事業【定額補助】: 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○ テニュアトラック普及・定着事業【定額補助】: 大学等の研究機関におけるテニュアトラック制の普及・定着を図るため、機関における体制整備のための経費やテニュアトラック制により採用された研究者の研究費を支援する。 ○ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】: 女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○ データ関連人材育成プログラム【定率補助】: 第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○ 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】: 科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。 ○ 世界で活躍できる研究者戦略育成事業【定額補助】: 国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。 ○ 国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業【定額補助】: 国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。 <p>【科学技術人材養成等委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ): 全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する。 ○ 科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析: 科学技術人材養成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価に係る業務を実施する。 ○ リサーチ・アドミニストレーターの実証に向けた調査・分析: URAの質保証を図るため、本格的な産学官連携の推進に資する好事例等収集し、事例集の作成を行うとともに、研修カリキュラム、スキル認証のモデルの整理、URA人材のデータベース化及び採用マッチングシステムのモデル等を作成する。 ○ 科学技術イノベーション人材の育成・確保等に関する調査: 大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。 <p>【事務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術士法の施行: 技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。 	
アウトカム	①	<p>定量的な成果目標</p> <p>卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数が、ニッポン一億総活躍プランに掲げた150人を上回る</p> <p>成果指標</p> <p>卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数</p>
	②	<p>定量的な成果目標</p> <p>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る</p> <p>成果指標</p> <p>研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合 ※令和元年度については、現在調査中のため「-」としている。令和3年6月頃確定。</p>
	③	<p>定量的な成果目標</p> <p>研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合を過去3年間の平均以上とする</p> <p>成果指標</p> <p>研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合 ※目標年度は毎年度 ※直近3年間の実績の平均値が、前年度の目標値を下回った場合、前年度の目標値を当該値を目標値とする ※令和元年度成果実績、達成度は、調査中のため「-」としている。令和3年6月頃確定。</p>
アウトプット	(1)	支援対象の卓越研究員数
	(2)	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数
	(3)	データ関連人材育成プログラムにおいて、当該年度における研修プログラムを修了した博士号取得者等の数
	(4)	世界で活躍できる研究者戦略育成事業における研究者育成プログラムの対象者数
	(5)	技術士登録者数 ※当初見込みは設定していないため - としている。
本事業の成果と上位施策との関係	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進を通じ、大学における若手本務教員数や女性教員の新規採用割合の増加に寄与する。	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2																												事業番号				0199																		
3	令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名		科学技術に関する人材の養成・活躍促進										担当部局庁		科学技術・学術政策局										作成責任者																									
5	事業開始年度		平成23年度					事業終了(予定)年度		終了予定なし					担当課室		人材政策課 産業連携・地域支援課 科学技術・学術戦略官(国際担当)										作成責任者		人材政策課長 奥野真 産業連携・地域支援課長 齊藤卓也 科学技術・学術戦略官(国際担当) 有賀 理																					
6	会計区分		一般会計																																															
7	根拠法令(具体的な条項も記載)		-										関係する計画、通知等		第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略(令和2年7月閣議決定)																																			
8	主要政策・施策		科学技術・イノベーション										主要経費		文教及び科学振興																																			
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。																																															
10	事業概要(5行程度以内。別添可)		<p>【科学技術人材養成費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卓越研究員事業【定額補助】:優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○テニュアトラック普及・定着事業【定額補助】:大学等の研究機関におけるテニュアトラック制の普及・定着を図るため、機関における体制整備のための経費やテニュアトラック制により採用された研究者の研究費を支援する。 ○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】:女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○データ関連人材育成プログラム【定率補助】:第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】:科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。 ○世界で活躍できる研究者戦略育成事業【定額補助】:国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。 ○国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業【定額補助】:国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。 <p>【科学技術人材養成等委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ):全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する。 ○科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析:科学技術人材養成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。 ○リサーチ・アドミニストレーターの実証に向けた調査・分析:URAの質保証を図るため、本格的な産学官連携の推進に資する好事例等収集し、事例集の作成を行うとともに、研修カリキュラム、スキル認証のモデルの整理、URA人材のデータベース化及び採用マッチングシステムのモデル等を作成する。 ○科学技術・イノベーション人材の育成・確保等に関する調査:大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。 <p>【事務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○技術士法の施行:技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。 																																															
11	実施方法		委託・請負、補助																																															
12	予算額・執行額(単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求																																					
13			予算 の 状 況		当初予算		5,169		5,434		4,524.8		3,677.4		3,659.1																																			
14					補正予算		-		-		▲0.4		-																																					
15					前年度から繰越し		-		-		-		-		-																																			
16					翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-																																			
17					予備費等		-		-		-		-		-																																			
18					計		5,169		5,434		4,524.4		3,677.4		3,659.1																																			
19	執行額		4,713		4,878		3,652.3																																											
20	執行率(%)		91%		90%		81%																																											
21	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%		90%		81%																																											
22			歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由																																									
23			科学技術人材養成費補助金		3,109.3		3,096		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																									
24			科学技術人材養成等委託費		481.5		525.8																																											
25			非常勤職員手当		18.5		18.5																																											
26			職員旅費		7.5		7.6																																											
27			委員等旅費		2.5		3.9																																											
28			その他		58.1		7.3																																											
29			計		3,677.4		3,659.1																																											

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
30			定量的な成果目標													成果指標														単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度															
31																																	-	-	年度	年度														
32	成果目標及び成果実績(アウトカム)		卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数が、ニッポン一億総活躍プランに掲げた150人を上回る													卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数													成果実績	人	93	82	62	-	-															
33																													目標値	人	150	150	150	-	-															
34																													達成度	%	62	55	41	-	-															
35	根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ																																															
36			定量的な成果目標													成果指標														単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度															
37																																	-	-	年度	年度														
38	成果目標及び成果実績(アウトカム)		ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る													研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合 ※令和元年度については、現在調査中のため「-」としている。令和3年6月頃確定。													成果実績	%	16.4	16.8	-	-	-															
39																													目標値	%	16.2	16.6	-	-	-															
40																													達成度	%	100	100	-	-	-															
41	根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績は文部科学省調べ、目標値は科学技術研究調査報告(総務省)を基に集計(文部科学省)																																															
42			定量的な成果目標													成果指標														単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度															
43																																	-	-	年度	年度														
44	成果目標及び成果実績(アウトカム)		研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合 ※目標年度は毎年度 ※直近3年間の実績の平均値が、前年度の目標値を下回った場合、前年度の目標値を当該値を目標値とする ※令和元年度成果実績、達成度は、調査中のため「-」としている。令和3年6月頃確定。													研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合 ※目標年度は毎年度 ※直近3年間の実績の平均値が、前年度の目標値を下回った場合、前年度の目標値を当該値を目標値とする ※令和元年度成果実績、達成度は、調査中のため「-」としている。令和3年6月頃確定。													成果実績	%	22.1	16.9	-	-	-															
45																													目標値	%	25.9	25.9	25.9	-	-															
46																													達成度	%	81.1	65.3	-	-	-															
47	根拠として用いた統計・データ名(出典)		民間企業の研究活動に関する調査報告(科学技術・学術政策研究所)を基に集計(文部科学省)																																															
48																																																		
49			成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																																	チェック														
50	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度															
51																																	活動見込	活動見込																
52			支援対象の卓越研究員数																										活動実績	人	152	204	243	-	-															
53																													当初見込み	人	161	230	267	298	270															
54	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度															
55																																	活動見込	活動見込																
56			ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数																										活動実績	件数	33	27	26	-	-															
57																													当初見込み	件数	31	31	26	26	29															
58	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度															
59																																	活動見込	活動見込																
60			データ関連人材育成プログラムにおいて、当該年度における研修プログラムを修了した博士号取得者等の数																										活動実績	人	-	69	83	-	-															
61																													当初見込み	人	29	49	66	47	53															
62	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度															
63																																	活動見込	活動見込																
64			世界で活躍できる研究者戦略育成事業における研究者育成プログラムの対象者数																										活動実績	人	-	-	0	-	-															
65																													当初見込み	人	-	-	5	31	47															
66	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度															
67																																	活動見込	活動見込																
68			技術士登録者数 ※当初見込みは設定していません																										活動実績	人	89,780	92,073	94,118	-	-															
69																													当初見込み	人	-	-	-	-	-															
70	単位当たりコスト		算出根拠																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																
71																																																		
72			卓越研究員事業全体の執行額 / 支援対象の卓越研究員数																										単位当たりコスト	百万円/件	9.2	6.4	6.5	5.2																
73																													計算式	百万円/件	1,402/152	1,302/204	1,733/267	1,546/298																
74	単位当たりコスト		算出根拠																											単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																
75																																																		
76			ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業全体の執行額 / 支援件数																										単位当たりコスト	百万円/件	33.6	31.2	31.5	39																
77																													計算式	百万円/件	1,109/33	843/27	818/26	1,013/26																

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
121	単位当たりコスト	算出根拠																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																					
122		世界で活躍できる研究者戦略育成事業全体の執行額/事業における研究者育成プログラムの対象者数																							百万円/人	-	-	0	7.8																					
123		計算式																							百万円/人	-	-	182/0	243/31																					
124	単位当たりコスト	算出根拠																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																					
125		技術士法の施行にかかる執行額/新規技術士認定者数																							千円/人	0.7	0.7	0.7	-																					
126		計算式																							千円/人	1,674/2,233	1,686/2,378	824/2,120	-																					
130	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策																							8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化																								
131			施策																							8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化																								
132			定量的指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																			
133																										-	-	-	年度	3	年度																			
134			40歳未満の大学本務教員数 ※平成29年度、平成30年度については、調査を実施していないため「-」としている ※令和元年度については、調査中のため「-」としている。令和2年12月頃確定予定。																							実績値	人	-	-	-	-	-																		
135																										目標値	人	-	-	-	-	47,468																		
136			定量的指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																			
137																										-	-	-	年度	3	年度																			
138			大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合 ※平成29年度、平成30年度については調査を実施していないため「-」としている。 ※令和元年度については、調査中のため「-」としている。令和2年12月頃確定予定。																							実績値	%	-	-	-	-	-																		
139																										目標値	%	30	30	30	-	30																		
140			定量的指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																			
141																										-	-	-	年度	3	年度																			
142			若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 ※大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計																							実績値	-	4	4.1	4	-	-																		
143																										目標値	-	4	4	4	-	4																		
144			定量的指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																			
145																										-	-	-	年度	-	年度																			
146			大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況																							実績値	機関	146	169	-	-	-																		
147																										目標値	機関	-	-	-	-	-																		
187	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																	
188	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進を通じ、大学における若手本務教員数や女性教員の新規採用割合の増加に寄与する。																																																	
189																																																		
430	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上																																													
431			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																																							
432						-	年度	-	年度	-	年度																																							
433				成果実績		-	-	-	-	-	-																																							
434			目標値		-	-	-	-	-	-																																								
435			達成度		%	-	-	-	-	-																																								
456			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																																							
457						28	年度	-	年度	-	年度																																							
458				成果実績		%	-	-	-	-	-																																							
459			目標値		%	-	-	-	-	30																																								
460			達成度		%	-	-	-	-	-																																								
461			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																																							
462				28	年度	-	年度	-	年度																																									
463	成果実績			%	-	1.2	-	-	-																																									
464	目標値		%	-	-	1.2	-	-																																										
465	達成度		%	-	-	-	-	-																																										
481	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																																																	
482	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や若手研究者育成のためのプログラム開発等により、我が国における若手人材の活用促進や研究の質の向上に寄与する。																																																	
483																																																		

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
700		事業所管部局による点検・改善																																																	
701		項目																		評価	評価に関する説明																														
702	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																		○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。																														
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																		○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。																														
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																		○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。																														
705		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																		○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。																														
706	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																		有																																
707	競争性のない随意契約となったものはないか。																		無																																
708	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。																		○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																														
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。																		○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																														
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																		○	卓越研究員事業の執行にあたっては、日本学術振興会が、研究機関からの交付申請の審査や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めているものと認められる。																														
711		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																		○	公募要領により、費目・用途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。																														
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		○	令和元年度に生じた不用額については、大学等からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更があったため。今年度以降は上記の経緯も踏まえ、引き続き計画的な予算執行に努めていく。																														
713		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		-	-																														
714	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																		○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。																															
715	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																		○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。																														
716		事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																		-	-																														
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。																		○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。																														
718		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																		○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。																														
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																		-	-																														
720		所管府省名	事業番号										事業名																																						
721																																																			
722																																																			
723																																																			
724																																																			
725																																																			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
726	点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業は着実に実績を上げている。 																																															
727		改善の方向性	引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。																																															
728	外部有識者の所見																																																	
729	外部有識者による点検対象外																																																	
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																	
731	事業内容の一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点: この事業は、若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見: この事業は、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなどにより、引き続き契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。 																																																
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																	
733	縮減	事業の周知や入札公告期間等の見直しにより一者応札の改善に努めるなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保を図る。また、卓越研究員事業については、過去の実績を踏まえた事業スキームの改善を行うとともに、令和3年度概算要求において、事業規模の見直しを行い、251百万円反映した。																																																
734	備考																																																	
735	<p>■平成29年秋のレビューでの指摘(研究等の担い手の育成)</p> <p><指摘内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「科学技術に関する人材の養成・活躍促進のうち卓越研究員事業、研究人材キャリアマネジメント促進事業、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業、テニュアトラック普及・定着事業」については、この春の公開プロセスを踏まえるとともに、重複を排し、既存施策との関係を整理するため、廃止も含めて抜本的に見直すべきである。 <p><対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「卓越研究員事業」について、ポスト提示期間の柔軟化等の見直しを行うとともに、「テニュアトラック普及・定着事業」については、執行面で効率化等により予算を削減した。 <p>【参考】</p> <p>行政事業レビュー公開プロセスの指摘を踏まえ、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業」の継続課題について、人材育成を目的とした事業に再構築した上で平成30年度から本事業で含めることとなった。</p>																																																	
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																	
737	平成22年度	197224	平成23年度	28201	平成24年度	205	平成25年度	181																																										
738	平成26年度	178179	平成27年度	167169	平成28年度	新28-0012、新29-0024、196、197	平成29年度	205																																										
739	平成30年度	205																																																
740	平成31年度	文部科学省 (0196)																																																

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを示す。

741
742
743
744
745
746
747
748
749
750
751
752
753
754
755
756
757
758
759
760
761
762
763
764

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

非常勤職員手当 16百万円
諸謝金 2百万円
職員旅費 4百万円
(外国旅費を含む)
委員等旅費 2百万円
庁費 2百万円

文部科学省
3,654百万円

我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、理数分野に関して意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるとともに、博士課程学生等のキャリアパスを多様化させる。また、高等な専門的能力を有する技術者の認定制度を運用する。

【補助金等交付】

委託【一般競争契約(総合評価)等】

A.科学技術人材育成費補助金
3,118百万円

大学、独立行政法人(全175件)

B.科学技術人材養成等委託費
510百万円

大学、国立研究開発法人、民間企業(全7件)

・優れた若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できる環境の実現のため、卓越研究員の受入機関に対して、スタートアップ研究費や研究環境整備費を支援する。
・テニュアトラック制を実施することにより、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進し、テニュアトラック制の普及・定着に取り組む。
・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学等を選定し、重点的に支援する。
・博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを実施することにより、我が国で求められるデータ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進する。
・科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。
・国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発す

・科学技術関係人材の養成事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。
・大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
780	A.独立行政法人日本学術振興会														B.国立研究開発法人科学技術振興機構																																			
781	費目		使 途		金 額 (百万円)		費目		使 途		金 額 (百万円)																																							
782	間接補助事業 交付分		卓越研究員の研究費等		1,096		人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		260																																							
783	人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		44		業務実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		94																																							
784	事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		31		一般管理費 (2.1%)		上記経費の2.1%		7																																							
785	設備備品費		設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費		12																																													
792	計				1,183		計				361																																							
793	C.独立行政法人日本学術振興会														D.国立大学法人北海道大学																																			
794	費目		使 途		金 額 (百万円)		費目		使 途		金 額 (百万円)																																							
795	間接補助事業 交付分		卓越研究員の研究費等		1,096		人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		2																																							
796	人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		44																																													
797	事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		31																																													
798	設備備品費		設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費		12																																													
805	計				1,183		計				2																																							
806	E.国立大学法人大阪大学														F.国立大学法人大阪大学																																			
807	費目		使 途		金 額 (百万円)		費目		使 途		金 額 (百万円)																																							
808	事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		35		人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		40																																							
809	人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		15		事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		28																																							
818	計				50		計				68																																							
819	G.国立大学法人東京大学														H.国立大学法人京都大学																																			
820	費目		使 途		金 額 (百万円)		費目		使 途		金 額 (百万円)																																							
821	事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		23		事業実施費		事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等		61																																							
822	人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		22		設備備品費		設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費		13																																							
823							人件費		業務担当職員及び補助者の人件費		7																																							
831	計				45		計				81																																							
832	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																									チェック	<input checked="" type="checkbox"/>																							
833	支出先上位10者リスト																																																	
835	A.																																																	
836																																																		
837	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																										
838	1	独立行政法人日本 学術振興会	1010005006890	卓越研究員事業に係る公 募・審査等業務を実施す る。	1,183	補助金等交付	-	-																																										
839	2	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	AI、IoT、ビックデータ、セ キュリティ等を高度に駆使 する人材の発掘・育成・活 躍促進、ひいてはデータを 利活用した未来社会の創 造への貢献を図る取組を行 う。 (データ関連人材育成プロ グラム)	68	補助金等交付	-	-																																										

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
935	D																																																	
		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
936																																																		
937	1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
938	2	国立大学法人東北大学	7370005002147	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
939	3	国立大学法人千葉大学	2040005001905	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
940	4	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
941	5	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
942	6	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
943	7	国立大学法人信州大学	3100005006723	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
944	8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
945	9	国立大学法人岡山大学	2260005002575	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
946	10	国立大学法人宮崎大学	1350005001593	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	2	補助金等交付	-	--																																										
967																																																		
968	E																																																	
		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
969																																																		
970	1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	50	補助金等交付	-	--																																										
971	2	国立大学法人広島大学	1240005004054	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	49	補助金等交付	-	--																																										
972	3	国立大学法人金沢大学	2220005002604	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	42	補助金等交付	-	--																																										
973	4	国立大学法人神戸大学	5140005004060	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	42	補助金等交付	-	--																																										

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
974		5	国立大学法人宇都宮大学												8060005001518	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												40	補助金等交付	-	-																			
975		6	公立大学法人大阪大阪市立大学												5120005020803	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												40	補助金等交付	-	-																			
976		7	国立大学法人大分大学												3320005001974	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												39	補助金等交付	-	-																			
977		8	独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校												8010105000820	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												13	補助金等交付	-	-																			
978		9	独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校												8010105000820	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												10	補助金等交付	-	-																			
979		10	独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校												8010105000820	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												8	補助金等交付	-	-																			
980		11	独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校												8010105000820	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												5	補助金等交付	-	-																			
981		12	独立行政法人国立高等専門学校機構土公工業高等専門学校												8010105000820	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												4	補助金等交付	-	-																			
982		13	国立大学法人長岡技術科学大学												7110005012080	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												32	補助金等交付	-	-																			
983		14	学校法人日本医科大学日本医科大学												4010005002383	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												24	補助金等交付	-	-																			
984		15	学校法人日本医科大学日本医科大学												4010005002383	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。												6	補助金等交付	-	-																			

1000
1001 F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1002								
1003	1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	68	補助金等交付	-	-
1004	2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	20	補助金等交付	-	-
1005	3	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	58	補助金等交付	-	-
1006	4	学校法人早稲田大学	5011105000953	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	43	補助金等交付	-	-
1007	5	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1071		3	国立研究開発法人 科学技術振興機構			4030005012570			効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。															20	補助金等交付		-	-																						
1072		4	国立大学法人徳島 大学			4480005002568			世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。															14	補助金等交付		-	-																						
1073		5	国立大学法人山口 大学			9250005001134			世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。															14	補助金等交付		-	-																						
1074		6	国立大学法人愛媛 大学			9500005001934			世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。															11	補助金等交付		-	-																						
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載																								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>																								
1100	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102			ブロック名	契約先	法人番号	業務概要															契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																									
1103		1	M	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業の推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。 (科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析)															1,823	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	事業規模が複雑で大きいため。新規事業者の参入促進のため、事業範囲の見直しや他の事業等との一元化など、様々な検討を行うこととする。																									

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.国立大学法人金沢大学			J.株式会社マインドシェア		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	若手研究者派遣旅費等	若手研究者派遣旅費、研究者招へい旅費	17	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	39
	国際共同研究費	国際共同研究を遂行するための研究費	15	人件費	業務担当者の人件費	18
	事業管理経費	事業を管理するための経費	1	一般管理費	上記の10%	6
	計		33	計		63
	K.株式会社矢野経済研究所			L.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	3	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	21
	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	1	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	3
	一般管理費(10%)	上記経費の10%	1	一般管理費(10%)	上記経費の10%	2
	計		5	計		26
	M.国立研究開発法人科学技術振興機構			N.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者の人件費	260	人件費	業務担当者の人件費	9
	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品等	94	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、謝金	2
	一般管理費(2.1%)	上記経費の2.1%	7	一般管理費	上記経費の10%	1
	計		361	計		12
	O.国立大学法人金沢大学			P.国立大学法人金沢大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、謝金等	32	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	50
	人件費	業務担当者の雇用に係る経費	10	設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	25
	一般管理費	上記経費の2.2%	1	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	3
	計		43	計		78
	Q.株式会社エマーシングテクノロジーズ			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	1			
	一般管理費	上記経費の10%	1			
	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、謝金	0			
	計		2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢大学	2220005002604	慢性炎症と線維化をきたす生体ネットワークの解明とその制御の国際的研究者育成	33	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	ナノスピサイエンス研究を基軸にした国際的若手研究者の育成	33	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人北海道大学	6430005004014	アジアモンスーンの長期的変動に関する共同研究を通じた国際的に活躍できる若手古気候研究者の育成	33	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人琉球大学	6360005001332	自然史ビッグデータ科学：生物多様性情報を駆使した次世代型の進化生態学若手研究者の育成	32	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人広島大学	1240005004054	寿命制御メカニズム解明を軸とする共同研究ネットワークを介した国際的研究者の育成	32	補助金等交付	-	--	
6	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	周縁的社会集団と近代－日本と欧米におけるアジア史研究の架橋	32	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	総合防災学確立に向けた国際共同研究をけん引する若手研究者の育成	30	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人神戸大学	5140005004060	巨大地震に対する創生型居住環境のレジリエンス研究の国際コミュニティを担う人材育成	29	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人長崎大学	3310005001777	グリーンナノサイエンスの世界的研究拠点形成を志向した研究者育成	29	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	西欧の日本学研究者とのネットワークを通じた日本人若手研究者の国際化－絵写本・版本研究を中心として	27	補助金等交付	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マインドシェア	2010401027829	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場(サイエンス・インカレ)の運営を行う。 (理数学生育成プログラム)	63	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	卓越研究員事業を効率的・効果的に実施していくため、国の補助事業に精通した機関に、卓越研究員候補者及び卓越研究員事業申請者と事業参画研究機関とが行う当事者間交渉を進めるに当たっての構造的な問題点等に関する分析・考察等の調査業務を委託し、事業の改善に向けた課題等に関する情報を得る。	5	一般競争契約 (総合評価)	3	51.7%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	データ関連人材育成プログラムの推進・評価に係る事業の推進するとともに、我が国における高度データ関連人材の育成の在り方について、調査・分析・考察することにより、本事業における運営改善や今後の高度データ関連人材の育成に向けた課題・方向性について検討する。	26	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価に係る事業の推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。	361	国庫債務負担行為等	1	96.3%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	研究者としての職能開発に関して国内及び海外の先進的な取組事例等について、調査分析を実施する。	12	一般競争契約 (総合評価)	3	87.1%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢大学	2220005002604	URAの質保証制度の構築に向けた調査研究を行う。	43	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢大学	2220005002604	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	78	補助金等交付	-	-	
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	65	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	60	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	49	補助金等交付	-	-	
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	46	補助金等交付	-	-	
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	37	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人熊本大学	2330005002106	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	33	補助金等交付	-	-	

8	国立大学法人東北大学	7370005002147	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	32	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人京都工芸繊維大学	2130005005533	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	32	補助金等交付	-	--	
10	公立大学法人大阪大阪府立大学	5120005020803	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	28	補助金等交付	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エマージン グテクノロジーズ	8050001016933	卓越研究員事業を効率的・効果的に実施していくため、国の補助事業に精通した機関に、卓越研究員候補者及び卓越研究員事業申請者と事業参画研究機関とが行う当事者間交渉を進めるに当たっての構造的な問題点等に関する分析・考察等の調査業務を委託し、事業の改善に向けた課題等に関する情報を得る。当事者間交渉支援を行うにあたり株式会社経済研究所より委託を行った。	2	その他	-	--	

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-8-1)

施策名	科学技術イノベーションを担う人材力の強化				部局名	科学技術・学術政策局人材政策課	作成責任者	奥野 真		
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。						政策評価実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第5期科学技術基本計画第4章(1) 等				
	6,849,194 (5,888,253)		6,063,542							
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】				目標設定の 考え方・根拠	第5期科学技術基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
①40歳未満の大学 本務教員数 【AP関連項目関 連：文教・科学技 術分野③】	43,763人	—	43,153人	—	—	調査中	48,139 (対25年度比 1割増)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第5期科学技術基本計画において、「第5期基本計画期間中に、40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させる」とされていることから目標値として設定するものである。 【参考】大学本務教員数 184,273人 【出典】学校教員統計調査		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
②若手研究者に自 立と活躍の機会を 与えるための環境 整備の状況に関す る指数(※)	4.1	—	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備する」とされている。これを踏まえ、若手研究者の活躍を促進するための環境整備に関する意識調査の指標を目標値として設定するものである。 ・大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計 ※指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものの。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
③公募時の卓越研 究員予定人数に対 する申請者数の割 合 【AP関連項目関 連：文教・科学技 術分野③】	5.7	—	5.7	5.2	4.9	7.8	3倍以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「優れた若手研究者に対しては、安定したポストに就きながら独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするための制度を創設し、若手支援の強化を図る」とされている。これを踏まえ、若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境整備を推進する事業である卓越研究員事業に係る指標を目標値として設定するものである。 ・分子：卓越研究員事業への申請者数 分母：公募時の卓越研究員予定人数 【出典】文部科学省調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	—	93機関	102機関	146機関	169機関	調査中	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・着実にURA組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にURA組織を整備する機関数の増加を目標値として設定するものである。 【出典】 大学等における産学連携等実施状況調査 ※H29年度以降は、調査対象のURAに「産学官連携コーディネーター」を含む
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	24.2%	28.2%	27.5%	28.0%	28.5%	調査中	30.0%以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「女性研究者の新規採用割合については、第4期科学技術基本計画が掲げた上記の目標値（注：自然科学系全体で30%）について、第5期科学技術基本計画期間中に速やかに達成すべく、国は、関連する取組について、産学官の総力を結集して総合的に推進する。」とされていることから、目標値として設定するものである。 ・分母：大学の自然科学系における新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数 【出典】 値及び代替値はそれぞれ[大学における教育内容等の改革状況について(調査)]、[学校教員統計調査]を元に集計(文部科学省)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
⑥次世代アントレプレナー育成事業の支援を受けている各コンソーシアムにて実施されるアントレプレナー育成プログラム等の受講人数	—	—	—	5230	10210	11286	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「起業家マインドを持つ人材の裾野を拡大し、起業やベンチャー企業に対する社会的受容性や地位を向上させるために、初等中等教育、高等教育等を通じて多様な人材育成を行う」とされていることから、起業家マインドを醸成するアントレプレナー教育促進事業の推進を通じて一定数以上のアントレプレナー教育受講者が排出される環境を整備することが、施策の達成目標実現に資すると考えられる。 このことから、次世代アントレプレナー育成事業において支援を受けている各コンソーシアムにおいて、過年度の経過や現況の情勢も踏まえ、令和2年度に計1万人程度のアントレプレナー教育受講者が輩出される環境を目標として設定するものである。 【出典】 科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	1000	5000	10000		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度) 【AP関連項目関連：文教・科学技術分野③】	4,524.8 (3,652.3)	3,677.4	①～⑤	0199	【APのKPI（公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合【2018年度：3倍以上】【2020年度：3倍以上】）、（国立大学の若手（40歳未満）の本務教員数【2018年度：2015年度比+300人】【2021年度：2015年度比+600人】）に貢献するものの一つの事業である。】
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和34年度)	24.1 (18.9)	23.8	①～⑤	200	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	100,723.4の内数 (100,723.4の内数)	100272の内数	①～⑤	0175	・科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用を支援を行う。また、博士人材DBと連携することで、博士課程学生の段階から多様な情報の提供と活用を支援を行う。 ・我が国の優秀な人材層に、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プログラムの企画・遂行等を担う「PM」という新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示する。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	1,271.4の内数 (1,172.5の内数)	189.2の内数	①～⑤	0176	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	26,596.4の内数 (26,596.4の内数)	26,567.1の内数	①～⑤	0185	優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。
次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） (平成29年度)	383.8 (358.4)	445.4	⑥	0198	これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、裾野の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデルとなるプログラムの発展に取り組むことで、ウィズ・ポストコロナの社会変革において重要となるアントレプレナーシップの醸成をより一層促進するとともに、我が国のベンチャー創出力の強化に資する。
昨年度事前分析表からの変更点	次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）に係る測定指標および達成手段について追記した。				

達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において、「次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る」ことが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・科学的な能力・科学的思考力等を培った経験が卒業後の専攻分野選択に影響を及ぼすことは、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業の成果の一つであり、平成27年度以降70%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度70%を達成することを現実的な目標値として設定した。 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数 分子：上記の内、SSH参加が現在の専攻分野選択に影響したと回答した数 【出典】SSH意識調査報告書
①SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	60%	68%	68%	68%	60%	61%	70%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第4期男女共同参画基本計画において、「大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められているためである。 ・分母：文部科学統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数 【出典】文部科学省統計要覧
②大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合(%)	理学部：26.4 工学部：12.9	理学部：26.7 工学部：13.6	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.8 工学部：15.0	理学部：27.9 工学部：15.4	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本指標はSSH指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくものでSSH指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり、平成27年度以降90%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度90%を達成することを現実的な目標値として設定した。 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数 【出典】SSH意識調査報告書
③SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合(%)	80	89	87	88	79	80	90	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	
④全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(%)	—	小：58.4 中：59.2	—	—	小：61.1 中：64.6	—	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した数。 【出典】 全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	
⑤全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合(%)	—	小：83.7 中：62.0	—	—	小：83.5 中：62.9	—	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。 【出典】 全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度)		4,524.8 (3,652.3)		3,677.4		①～⑤	0199	—
スーパーサイエンスハイスクールにかかる事務費 (平成14年度)		5.1		5.1		①～⑤	0196	—
理数教育等設備整備費補助等 (昭和29年度)		1911.8 (1,817)		1,911.8		①～⑤	0197	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		100,723.4の内数 (100,723.4の内数)		100272の内数		①～⑤	0175	・先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成。 ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援。 ・将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成。 など
昨年度事前分析表からの変更点								